

氏名	佐藤博幸		
学位の種類	博士（保健学）		
学位記番号	甲第74号		
学位授与の日付	2022年3月17日		
学位授与の要件	学位規則第4条第1項該当		
学位論文題目	An Evaluation of the Fulfillment of Welfare Measures for Persons with Disabilities in Japan from the Perspective of Disability Welfare Service Providers 障害福祉サービス事業所から見たわが国の障害者福祉施策の充実度評価		
論文審査員	主査	新潟医療福祉大学	教授 鈴木 昭
	副査	新潟医療福祉大学	教授 渡邊 敏文
	副査	新潟医療福祉大学	准教授 松本 京介

論文内容の要旨

地方都市鶴岡市における障害福祉サービス事業所を対象に施策の充実度評価を実施し、次の結果を得た。

調査は、市施設名簿記載の112障害福祉サービス事業所を対象にCBR（Community Based Rehabilitation）マトリックス25エレメントに即した各施策を、4件法により最高4点、最低1点として評価した。90事業所から回答を得、回収率は80.36%であった。評価得点の上位4エレメントは、健康増進エレメント（2.44）、社会保護エレメント（2.43）、医療エレメント（2.36）、障害当事者団体エレメント（2.36）、下位は生涯学習エレメント（1.72）、所得創出エレメント（1.76）、賃金雇用エレメント（1.83）であった。事業所間のクロス集計では、幼児期エレメント、小学校教育エレメントに統計的有意差が認められた。25エレメントの因子分析から、4因子を抽出しそれぞれ「自律」、「自立」、「学び」、「いのち」と名付け、障害者福祉施策の評価に影響を及ぼす背景を明らかにし、「自律」と「自立」はメビウスの環のような関係にあることを指摘した。今後注力すべき具体的な施策を尋ねたところ、福祉交流教育、福祉人材育成、スポーツ・文化が上位を占め、抽出された因子との関連が窺われた。ノーマライゼーションとの関連では、健康増進エレメントを除いた残りすべてのエレメントにおいて有意差が認められ、ノーマライゼーションの浸透には包括的な障害者福祉施策の充実が求められていることが示唆された。

障害福祉計画の1期（2006～2008）、第4期（2015～2017）それぞれの最終年度に

おける全国集計の推移からは、療養介護、就労継続支援A型＝雇用型、計画相談支援が実績で大幅な伸びを示していたが、計画期間中に新設された医療型児童発達支援、保育所等訪問支援事業等はサービス見込量を下回っていた。一方、鶴岡市ではいずれの事業でも全国の利用実績を下回っていた。

キーワード：障害者福祉施策の充実度評価、自律と自立、CBR マトリックスエレメント、障害福祉計画、ノーマライゼーション

論文審査結果の要旨

本論文は、地域における障害者の自立支援を目的に CBR matrix を用いた我が国における障害者福祉施策の充実度評価と実際の障害者福祉サービス提供量の推移に関する研究である。

CBR matrix は、世界保健機関（World Health Organization：WHO）が Community Based Rehabilitation（CBR）を推進するために作成した、障害者の置かれた状況を包括的に評価するツールで、「保健、教育、生計、社会、エンパワメント」の5コンポーネントからなる。各コンポーネントは下位の5エレメント、計25エレメントを擁している。これまで CBR matrix を用いた事例研究やサービス利用者の満足度に関する定性的な論考、ワークショップにおける活用報告書等は散見されるが、定量的な研究は見当たらない。

本論文の独創性は、CBR matrix 25 エレメントを総合的・包括的な障害者福祉施策の要素としてとらえ、4件法により最高4点、最低1点とした rating scale を作成し定量的な研究を進め、評価者を現行の制度に精通している（制度の正確な履行が求められる）サービス提供事業者としたことにある。併せて本研究では、この充実度評価の結果と突合する形で障害福祉計画期間第1期（2006～2008）、第4期（2015～2017）それぞれの最終年度における提供した障害者福祉サービス量の実績について比較検討した。障害福祉計画は、障害福祉サービスの提供体制及び自立支援給付等の円滑な実施を確保するために国の基本指針に即して3年を1期として都道府県・市町村が作成するものである。

本研究における調査地域・調査対象は「障害者福祉都市」宣言（1981）などの障害者施策を推進してきている山形県鶴岡市（人口125,000人:2020年）を選定し、同市障害福祉サービス事業所名簿に公表されている全112事業者とし、調査票を個別郵送し、個別返送をもって調査に同意、協力を得たものとした。この結果、90事業所（介護給付事業所43か所、訓練等給付事業所32か所、相談支援事業所15か所）から回答を

得、回収率は 80.36%であった。

本研究により以下のとおり国、地方における障害者福祉の現況と目指す方向が明らかになった。

- ① 評価得点の高いエレメントは、「健康増進 (2.44)」、「社会保護 (2.43)」、「医療 (2.36)」、「障害当事者団体 (2.36)」の各エレメント、下位は「生涯学習 (1.72)」、「所得創出 (1.76)」、「賃金雇用 (1.83)」エレメントであった。
- ② 25 エレメントの因子分析では、4 因子を抽出しそれぞれ第 1 因子を「自律」、第 2 因子を「自立」、第 3 因子を「学び」、第 4 因子を「いのち」と名付け、障害者福祉施策の評価に影響を及ぼす背景を明らかにした。「自律」Autonomy と「自立」日常生活行為(Activity of Daily Living: ADL)／手段的日常生活行為(Instrumental Activity of Daily Living: IADL) はメビウスの環のような関係にあることを指摘した。さらにそれぞれの因子を関連付けてみていくと第 2 因子「自立」は、暮らしや生計を支えるスキル、社会保障における保護制度、リハビリテーションと所得創出などの道具的な施策からなり、第 3 因子「学び」は、第 1 因子、第 2 因子を下支えする早期教育や生涯学習など学びの施策の経路となる。第 4 因子「いのち」は、生きる主体として暮らしや人生の自己実現を引き出す根源的な施策群である。
- ③ リハビリテーションとともに障害者福祉施策推進の理念とされるノーマライゼーションについては、浸透していないとした事業所が 6 割に及び評価を高めるには分野横断的、包括的な障害者福祉施策の充実が求められていることを示唆していた。
- ④ 今後注力すべき具体的な施策では、福祉交流教育、福祉人材育成、スポーツ・文化が上位を占め、抽出された自律、自律両因子との関連が窺われた。
- ⑤ 障害福祉計画の推移からは、国では、療養介護、就労継続支援 A 型＝雇成型、計画相談支援が実績で大幅な伸びを示していたが、鶴岡市ではいずれの事業でも全国の利用実績の伸び率を下回っていた。この背景には、需要はあるが人口減等により一定量に達しないために供給量の確保は困難で、施設整備につながらないなどの地方の事情がある。事業所立地の偏在を解消し整備を促進するために、法定事業所の小規模化など地方都市の抱える人口減少など地域の実情に応じた施策推進の視点が、今後一層必要になってくる。

本研究で得られた結果は、自治体における障害者福祉施策を俯瞰し包括的な施策の推進に有用であるが、一方で 1 地方都市の障害福祉サービス事業所を対象にした限定的なものである。今後、地域差も加味し対象地域を拡げるとともに、当該地域の地域事情に即した障害者施策の課題を明らかにするとともに地域における障害者の自立支援に資する研究に発展させていく必要がある。この点からも障害当事者から見た施策の現況に対する満足度も含めた充実度評価を期待したい。

以上のことから、審査委員会は本論文を博士論文に相応しいと認める。